大量破壊兵器関連物資等の不正輸出

国際的な取組

平成23年5月、フランスで開催されたG8ドーヴィル・サミットでは、首脳声明において、北朝鮮に核・弾道ミサイル計画の放棄を要請したほか、イランが国連安保理決議やIAEA理事会決議を遵守していないことは最大の懸念要因であるとしました。

近年、大量破壊兵器、ミサイルやその関連 物資の拡散を阻止するため、各国がその移 転や輸送を阻止する措置を検討・実践する国 際的な取組(PSI: Proliferation Security Initiative)が活発になっています。

警察は、NBCテロ対応専門部隊を派遣して ^{資の} 訓練に参加するなど、PSIに積極的に参画しています。

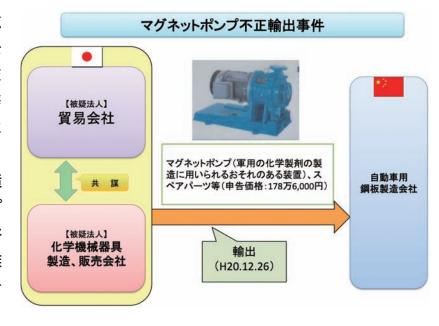


PSI阻止訓練における放射線測定器を使用した容疑物 資の検査

違法行為の取締り

警察は、大量破壊兵器の拡 散が国際安全保障上の重大な 関心事項となっていることを踏ま え、大量破壊兵器関連物資等 の不正輸出の取締りを積極的に 推進しています。

23 年中には、化学兵器製造に転用可能なマグネットポンプを中国に不正に輸出した事件や中国と香港に向け炭素繊維成型品を不正に輸出した事件を検挙しました。



これまでの事件をみると、第三国を経由した迂回輸出の実態が確認されるなど、犯罪の手口は今後更に悪質・巧妙化していくとみられます。

警察では、国内外の諸情勢を的確に把握・分析し、関係機関との緊密な情報交換を行うことなどにより、不正輸出の取締りを強化していくこととしています。